脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	松江市
共同提案者名	株式会社山陰合同銀行、ごうぎんエナジー株式会社、中国電力株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社、日鉄環境エネルギーソリューション株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、東京海上日動火災保険株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社日本旅行、一般社団法人しまね産業資源循環協会、アースサポート株式会社、一般社団法人松江観光協会
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について

- ・松江データセンターパークについて、民生部門の電力需要家に追加し、電力需要量等を脱炭素先行地域として計上。
- ・エコクリーン松江におけるゴミ発電のバイオマス分の自家消費に係る変更。
- ・ソーラカーポート設置地点の変更

今後の計画の変更可能性について

- ・「景観条例に配慮した太陽光発電設備の設置」に係る変更:カーポート型設置地点の縮小及びオンサイトPPA設置地点の追加、カーポート型設置者に施設管理者を追加
- ・「オフサイトPPA及びコミュニティ蓄電池を活用した再エネ電力の供給」に係る変更:オフサイトPPA地点並びに容量の変更及びコミュニティ蓄電池の中止
- ・「蓄電池の災害時活用及び完全自立型ソーラーカーポートの設置」に係る変更:市有遊休地群に設置する蓄電池の中止(再掲)及び完全自立カーポート等の設置の中止
- ・「温泉施設等における省エネの推進」に係る変更:取組予定施設数の変更
- ・「EVシェアリングサービスを活用した市内観光及び民間車両におけるEV導入促進」に関する変更:地点数及び台数の変更
- ・「温泉施設の脱炭素化」に関する変更:取組予定施設数の変更

<令和6年度に活用した資金(各取組)>

						事業費			
取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度 の事業費 (千円)	交付金	補助金	地方債	一般时熄	その他(金融 機関や民間事 業者からの資 金等)	に関わる 費用効率性
1	宿泊施設へのカーポート型太陽光 発電設備の設置	1件、9.9kW	4,733	3,155	0	0	0	0	31,000
2	宿泊施設への充電設備の設置	1件、2基	1,031	687	0	0	0	0	0
3	公民館へのV2Hの整備	1件	7,590	4,663	0	0	2,927	0	0
4	公民館へのV2Lの整備	2基	1,056	704	0	0	352	0	0

地方債の種類	金額(千円)
該当なし	

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

	再エネ等の	電力供給量(A	()	省エネによる	電力削減量	∄ (B)_	民生部門の電	②力需要量(0	<u>C)</u>		
(0.00 1,974		+	0.00	(%) (kWh/年)) ÷	49,386,073	(kWh/年)	=	0.00	(%)

【民生部門における取組状況】

Z=	における取組	,		熱利用	熱電併給									
					エース	電力消費 等の供給量(I	·····································		省エネ等		素でインカフ	然电闭响	CO2	
民生部門	の需要家	需要家の	需要量			訳	((())	合計	による	CO2	CO2	CO2	排出削減量	備考
		数量	(kWh/年)	自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書	i I	電力削減量 (kWh/年)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	の合計 (t-CO2)	,
民生・家庭	戸建住宅	377	1,505,663	0	0	0	0	0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル							0					0	
	商業施設	101	15,414,885	0	0	0	0	0					0	
	宿泊施設	29	21,206,670	1,974	0	0	0	1,974		6			6	
	その他							0					0	
公共	公共施設	69	11,258,855	0	0	0	0	0					0	
	その他							0					0	
合	ì i t		49,386,073	1,974	0	0	0	1,974	0	6	0	0	6	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

K 10 1110 1 12	2 04 4 3 4 1 1 1 3 0	13-1 (37 (2	_ (/ _						
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	10							10

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	国宝松江城周辺エリア	109	D	R7年度より、公民館、自治会などへの説明会を予定。電力供給・契約条件が整い次第、住民説明会を開催。
2	松江しんじ湖温泉エリア	29	D	R7年度より、公民館、自治会などへの説明会を予定。電力供給・契約条件が整い次第、住民説明会を開催。
3	玉造温泉エリア	218	D	R7年度より、公民館、自治会などへの説明会を予定。電力供給・契約条件が整い次第、住民説明会を開催。
4	美保関観光旅館エリア	21	D	R7年度より、公民館、自治会などへの説明会を予定。電力供給・契約条件が整い次第、住民説明会を開催。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	旅館・ホテル:松江しんじ湖温泉エリ	6	С	R7年度に説明会や意見交換を開催予定。
2	旅館・ホテル:玉造温泉エリア	19	D	R7年度に説明会や意見交換を開催予定。
3	旅館・ホテル:美保関観光旅館エリア	4	С	R7年度に説明会や意見交換を開催予定。
4	民間業務施設:国宝松江城周辺エリア	19	D	電力供給・契約条件が整い次第、説明会を開催。R7年度に予定。
5	民間業務施設:松江しんじ湖温泉エリ	46	D	電力供給・契約条件が整い次第、説明会を開催。R7年度に予定。
6	民間業務施設:玉造温泉エリア	27	D	電力供給・契約条件が整い次第、説明会を開催。R7年度に予定。
7	民間業務施設:美保関観光旅館エリア	8	D	電力供給・契約条件が整い次第、説明会を開催。R7年度に予定。
8	民間業務施設:防災拠点エリア	1	D	電力供給・契約条件が整い次第、説明会を開催。R7年度に予定。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	国宝松江城周辺エリア	18	D	市の関連施設のため、担当部署と実施に向け打合せを行い、R7年度末までに合意を目指す。
2	松江しんじ湖温泉エリア	24	D	市の関連施設のため、担当部署と実施に向け打合せを行い、R7年度末までに合意を目指す。
3	玉造温泉エリア	21	D	市の関連施設のため、担当部署と実施に向け打合せを行い、R7年度末までに合意を目指す。
4	美保関観光旅館エリア	4	D	市の関連施設のため、担当部署と実施に向け打合せを行い、R7年度末までに合意を目指す。
5	防災拠点群	2	D	ハード・ソフト面については、担当部署と協議済み。防災拠点2箇所に対して説明済み。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について> 【再エネに係るもの】

■取組①:新たな松江プランの造成

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			新たな電気料 「松江プラン	金メユー 」の制度検討、領	実施準備	「松江の運用	プラン」 開始	サービス拡大	の検討	
	目標値	単年度		-	-	-	-	-			
	(単位:-)	累計		-	-	-	-	-			
.15.25	工程			調査検討							
状況	実績	単年度		-	-						
	(単位:-)	累計		-	-						

令和6年度の取組概況

- ・家庭用の太陽光発電設備の補助を行った住宅における、「太陽光発電電力の自家消費分の環境価値」のJクレジット 化について申請件数から数量に目途がついた。R7年度にモニタリングを予定。
- ・取組②と並行しながら準備を進める。

■取組②:卒FIT及びエコクリーン松江が創出する環境価値を活用した脱炭素化の推進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	工程			卒FITを活用し	た家庭向け電気	料金メニューの舅	実施準備、実施		対象範囲の拡	大	
計画				エコクリーンニューの準備	松江を活用した注 (FIT期間)	よ人向け料金メ 	実施				
	目標値	単年度		-	-	-	-	-			
	(単位:-)	累計		-	-	-	-	-			
144	工程			調査検討							
状況	実績	単年度		-	-						
	(単位:-)	累計		-	-						_

令和6年度の取組概況

・オフサイトPPAの地点やJクレジット「まつエコクラブ」について具体的な数量などに目途が立ち、エリア内へ送れる電力や環境価値が把握できたことから、中国電力とオフサイト太陽光の電力供給に関する基本合意書の協議を実施、供給先や料金単価などについて双方で協議する。また、環境価値(エコクリーン松江や卒FIT)の供給先別のオフセットと費用負担について併せて協議を実施した。R7年度中にPPA料金の基本合意の締結をめざしその後、供給予定の民間施設への説明会を実施する予定。

・環境価値(エコクリーン松江や卒FIT)の供給先別のオフセットと費用負担について併せて協議を実施した。供給単価 や費用負担の方法について具体的に協議を継続する。 ■取組③:景観条例に配慮した太陽光発電設備【ソーラーカーポート(大型、小型)・オンサイトPPA】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程		オンサイト、	ソーラーカーポー	-トの詳細検討・	建設		地元企業向け 給	の継続的な再エク	ネ電力の供
計画											
	目標値	単年度		0	385	413	320	13			
	(単位:出力(kW)) ※ACベース	累計		0	385	798	1,118	1,131			
状況	I	程		調査検討	設置						
1/\////////////////////////////////////	実績	単年度		-	9.9						
	(単位:出力(kW)) ※ACベース	累計		-	9.9						

令和6年度の取組概況
・宿泊施設(1施設)へのソーラーカーポート設置
・令和7年度以降設置予定箇所の詳細検討、協議の実施

■取組④-1:オフサイトPPA及びコミュニティ蓄電池を活用した再エネ電力の供給【オフサイトPPA】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程		詳細検討	オフサイト太	陽光発電所の建	設		地元企業向け 給	の継続的な再エク	ネ電力の供
81四	目標値 ^{(単位:出力(kW))} ※ACベース	単年度		0	400	800	1,200	1,600			
		累計		0	400	1,200	2,400	4,000			
	I	程		詳細検討							
状況	実績 ^{(単位:出力(kW))} ※ACベース	単年度		-	0						
		累計		-	0						

・令和5年度に実施した候補地の詳細検討の結果、候補地が5地点に確定した。
・保補地のうち2箇所については地元説明会を開催。
・設置年度に向け、設置に係る詳細な協議・検討を実施。

■取組④-2:オフサイトPPA及びコミュニティ蓄電池を活用した再エネ電力の供給【コミュニティ蓄電池】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				技術、保守体制検討	コミニィ電の置	コミュニティ 蓄電池を活用 再エネ供給力 最大化の検証		地元企業向け再エネ電力の		
	目標値	単年度		0	0	8,000	0	0			
	(単位:容量 (kWh))	累計		0	0	8,000	8,000	8,000			
	エ	程		詳細検討							
状況	実績	単年度		-	0						
	(単位:容量 (kWh))	累計		-	0						

令和6年度の取組概況

・エリア内のオフセット検討に伴うVPPの見直し検討の実施
・大型蓄電池設置予定地の地元説明会の開催(2回)

■取組⑤-1:コミュニティ蓄電池の災害時活用及び完全自立型ソーラーカーポートの設置【コミュニティ蓄電池の災害時活用】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
					ソーラーカー	・ポートへ併設す	る蓄電池の設置		対象範囲の拡	大	
	ェ	程				コミュニティ	蓄電池の設置、賞	 			
計画				データセンタ 避難所への v :		電池の活用検討	、実施				
	目標値	単年度		0	360	3,180	180	270			
	(単位:容量 (kWh))	累計		0	360	3,540	3,720	3,990			
	I	程		詳細検討							
状況	実績	単年度		-	0						
	(単位:容量 (kWh))	累計		-	0						

令和6年度の取組概況・データセンターの需要家追加のための協議を実施。R6年12月に計画変更の承認を受け需要家として追加する。
・市の地域防災計画に盛り込むための庁内及びデータセンター協議を実施。

■取組⑤-2:コミュニティ蓄電池の災害時活用及び完全自立型ソーラーカーポートの設置【完全自立型ソーラーカーポート】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程			完全自立型ソ	ーラーカーポー	卜等設置		対象範囲の拡	大	
計画	目標値	単年度		0	9	9	0	9			
	(単位:出力(kW)) ※ACベース	累計		0	9	18	18	27			
	工程			調査検討							
状況	実績	単年度		-	0						
	(単位:出力(kW)) ※ACベース	累計		_	0						

令和6年度の取組概況 ・候補地の詳細調査、災害時の活用方法に関する検討の実施。

■取組⑥:太陽光パネルのリユースパネル太陽光発電所の建設

				て発電所の建			4 4- 1 d		A	A	A
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
				リユース、リ	サイクルのフロ-	一検討			その他の地点・実施	への建設に向け <i>†</i>	た検討、
	I	程		廃棄パネルの	回収				<i></i>		
計画				リユースパネ	ル太陽光発電所の	の技術検討、建設					
	目標値	単年度		100	-	-	-	-			
	(単位:出力(kW)) ※ACベース	累計		0	100	100	100	100			
	エ	程		調査検討							
状況	実績	単年度		_	0						
	(単位:出力(kW)) ※ACベース	累計		-	0						

・リユースリサイクル施設にて見学と事業進捗の確認を実施。リユース発電施設の規格に合う廃棄パネルの持ち込みが 無い状況であることを確認した。 ・発電施設の候補地についても未定の状況。

【省エネに係るもの】

■取組⑦:温泉施設における省エネの推進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	1 2		計画策定					その他の宿泊	施設等への水平の	展開
計画	4	1		照明設備のLEC	心化				5		
	目標値	単年度			3	5	5	6	6 19		
	(単位:設置 地点数)	(単位:設置 思計			3	8	13	19			
	Ι	工程		調査検討							
状況	実績	単年度			0						
	(単位:設置 地点数)	累計			0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			0						

・対象施設に対して、設備導入に向けた詳細提案を実施。 ・実施の意向がある施設については適宜フォローを行い、実施時期の調整等を行った。

<民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組①:温泉施設の脱炭素化【温泉排水熱の活用】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	_	10		計画策定					その他の宿泊	施設等への水平原	展開
計画	I	任			温泉排水熱の	活用			3		
	目標値	単年度			2	3	4	3			
	(単位:台)	日信但			2	5	9	12			
	工程			調査検討							
状況	実績	単年度			0						
	(単位:台)	累計			0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			0						

令和6年度の取組概況 ・横展開のモデルとなる施設への詳細提案を実施。提案のシステムでは導入が難しいことから再提案予定。

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組①-1:堀川遊覧船の電動化及び電動小型モビリティの導入【堀川遊覧船の電動化】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
== ==	Ι	程		堀川遊覧船	の電動化の検	討、実施			導入エリア	、台数の拡大	
計画	目標値	単年度					+⊹:	=+ rh			
	(単位:台)	累計		検討中							
	工程			調査検討							
状況	_	任主		導入							
	実績	単年度		2	0						
	(単位:台)	累計		2	2						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		2.4	2.4						

令和6年度の取組概況・R6年4月より一般乗船開始、R7年3月末時点での乗船者数8,417名。
・R6年度に運航する2隻分の排出量をオフセットした。

■取組①-2:堀川遊覧船の電動化及び電動小型モビリティの導入【電動小型モビリティ】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程					電動小型モビ	リティの	導入エリア	、台数の拡大	
	目標値	単年度		0	0	0	50	30			
	(単位:台)	累計		0	0	0	50	80			
J. D. DET	工程			調査検討							
状況	実績	単年度		0	0						
	(単位:台)	累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

・美保関地区において導入を検討しているグリーンスローモビリティ試験運行を2回実施(延べ289名乗車) ・国宝松江城周辺でもグリーンスローモビリティ導入に向けた基礎調査を実施(タスクフォース7回開催) ・環境イベントに合わせて試乗体験会及びセミナー開催(236名乗車)

■取組②-1:EVシェアリングサービスを活用した市内観光及び民間車両におけるEV導入促進【EVカーシェアリング】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程			民間におけ	るEVカーシェ	アリングの導	拿入	導入エリア	、台数の拡大	
計画	目標値	単年度			2	0	14				
	(単位:台)	累計			2	2	16				
.115.50	工程			調査検討							
状況	実績	単年度		0	0						
	(単位:台)	累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

・シェアリング予定候補地の民間宿泊施設と協議を行う、シェアリングを設置する敷地確保が困難であることが確認された。新たな候補地として複合商業施設と協議し候補地として決定する。

- ・複数のシェアリングサービス事業者とサービス価格や内容について協議し事業者を決定。
- ・R7年度実施に向けシェアリングサービス事業者と充電ステーション設置やEV車の導入に向けた協議を実施する。

■取組②-2:EVシェアリングサービスを活用した市内観光及び民間車両におけるEV導入促進【民間車両におけるEV導入促進】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
-1	I	程			体験会など	『PR活動の実施	<u> </u>		導入エリア	、台数の拡大	
計画	目標値	単年度			-	-	-	-			
	(単位:台)	累計			-	-	-	-			
.1520	工程			調査検討		,					
状況	実績	単年度		-	-						
	(単位:台) 累計	累計		-	-						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		-	-						

・R8年度から市民を対象としたEV体験会を実施予定であり、準備を進める。
・PR方法の検討として、R9年度を目途に、公共交通機関利用旅行者に対するEVシェア利用促進を共同提案者等で観光プランの作成を検討する。

■取組③:温泉施設の脱炭素化【高効率給湯器】

	m/) (// // // //	1000 C 11113	773 1H793 HH 2							•	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	+	程		計画策定					その他の宿泊	施設等への水平/	展開
計画		.代王			高効率ヒー	トポンプ給湯	·システムの導	入		ı	
	目標値	単年度			3	5	5	5			
	(単位:台)	累計			3	8	13	18			
115.5=	工程			調査検討							
状況	実績	単年度			0						
	(単位:台)	累計			0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			0						

令和6年度の取組概況

- ・対象施設に対して、設備導入に向けた詳細提案を実施。
- ・実施の意向がある施設については適宜フォローを行い、実施時期の調整等を行った。

■取組④:ブルーカーボンの推進、水草や林地残材等の利活用

■ 4Xが担任・・・	■取組④:フルーカーホンの推進、水阜や林地残材等の利沽用										
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程		ブルーボフト のスー 討	プロジェク	′トの実施、オ	- フセット認言	Ē			
				林地残材活戶検討実証実際		エコクリー	ン松江におけ	「る運用証実験等			
	目標値	単年度		0	0	0	0	5			
	(単位:%)	累計		-	-	-	-	-			
J.15 200	エ	程		調査検討							
状況	実績	単年度		0	0						
	(単位:%)	累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況

・R6年9月に 水草・林地残材利活用のためのタスクフォースを開催(助燃剤の一部代替えとしての水草の活用検討協 議)

・ブルーカーボン推進について、気候変動対策のための協議会を地元漁業関係者、民間企業、学校関係者、行政で設立。ワカメ養殖や藻場造成について取り組みを進め、クレジット認証をめざす。

<共通KPI>

■指標:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	2,020,313	22,862,932	32,966,658	39,642,396	467,411,528	1	1	-
	累計	-	2,020,313	24,883,245	57,849,903	97,492,299	564,903,827	1	-	-
実績	単年度	-	0	38,058						
	累計	-	0	38,058						

<個別KPI>

■指標:観光入込客数(万人)

- 10 ly , E/C										
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		941	1,000	1	-	-	-	1,100	1,100
	累計		1	1	1	1	-	-	-	_
実績	単年度		857	873						
	累計		1	1						
令和6年度の実績詳細		令和6年度の 戦略プランの				豆報値を記載し	いている。なお、	令和12年度	の目標値には	松江市観光

■指標:ごみ発電所におけるバイオマス代替燃料使用によるCO2削減(バイオマス燃料における水草や林地残材活用割合(%))

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	0	0	5			
	累計		-	-	1	-	-			
実績	単年度		0	0						
	累計		0	0						
令和6年度の実績詳細							について、R6年 代)ためバイ፣			

■指標:公民館の防災機能強化のためEV、V2H、V2L整備(導入箇所)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	2	0	0	0	0	0	0
	累計		0	2	2	2	2	2	2	2
実績	単年度		0	2						
	累計		0	2						
		令和6年度で2	1箇所に導入し	た。令和7年	度はさらに1億	箇所に導入す	るため関係者と	協議調整を行	った。	

<事業実施体制>

	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
ブルーカーボン活用による 個人型旅行商品の造成	松江市、西日本旅客鉄道株式会社、株式 会社日本旅行、中国電力株式会社、一般 社団法人松江観光協会		実績:第1弾 18組48名(R5年12月からR6年3月) 第2弾 21組46名(R6年4月からR6年9月) 第3弾 13組32名(R6年10月からR7年3月) 第4弾 販売中 (R7年4月からR7年9月)
太陽光パネルのリユースパ	中国電力株式会社、東京海上日動火災保 険株式会社一般社団法人しまね産業資源 循環協会、アースサポート株式会社	リユース発電所タスクフォースを設定(2025/7/19)	・松江市において候補地を検討し、中国電力と調整のうえ、設置場所を確定させる。 ・廃棄パネルは搬入されるものの、それらをチェックするとリユースパネルとして は活用出来ない状況。
オンサイト・オフサイト PPA及びコミュニティ蓄電 池を活用した再エネ電力の 供給		オンサイト・オフサイトPPAタスクフォースを設置(毎月第1火曜日開催)実施場所の選定・課題の共有	・松江市・事業者間で課題・情報を共有し、設置場所の早期確定を目指す。 ・設置場所確定後も、近隣住民への丁寧な説明による理解活動を継続実施する。
コミュニティ蓄電池の災害 時活用及び完全自立型ソー ラーカーポートの設置	松江市、中国電力株式会社	・ソーラーカーポートタスクフォースを設置(2023/11/13) ・令和6年度宿泊施設 1 か所への設置。 ・R7年度以降実施予定候補地調査。設備内容協議。	候補地の詳細調査、現地調査、設備内容の協議を実施。
堀川遊覧船の電動化及び小 型電動モビリティ	松江市	・松江城周辺及び中心市街地の試条会 ・美保関地区グリーンスローモビリティ協議・試乗会 ・松江城周辺及び中心市街地への導入のための基礎調査実施	・松江城周辺エリアでのグリスロを運営するプレイヤーが見つからないことが課 題、市の観光部と協議しながら実施主体を検討していく。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
松江市脱炭素先行地域推進協議会	脱炭素先行地域内における2030年温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向け以下の取組を実施する。 □施策の推進 □情報の提供・意見交換・情報発信 □進捗状況の確認 □取組評価 □課題の整理 □スケジュール確認など	・令和5年7月に設立。令和5年度及び令和6年度に1回ずつ開催した。 ・令和7年度にも開催予定。 ・協議内での各取り組みの情報共有について随時行うよう意見あり。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・情報番組において堀川遊覧船の電動化とJブルークレジットを活用した個人型旅行商品について報道された。

- ・市内 5 社の中小企業の脱炭素化を後押しする松江Gree n 経営スクール開校について報道された。(東京海上日動火災保険(株)、(株)山陰合同銀行との連携により 3 回開催)
- ・脱炭素化に向けて水素燃料の活用を進めるため、まつえ水素活用協議会を官民で設立しことが報道された。
- ・災害等による電気を共有し、バイオマス発電の電気を市民等へ無償提供する、木質バイオマス(松江バイオマス発電所)による電力供給に関する協定を締結。松江バイオマス発電(株)

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

なし

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

- ・千葉県の自治体より視察を受け入れた(5月)
- ・愛知県の自治体より視察を受け入れた(8月)
- ・茨城県の自治体より行政視察を受け入れた(10月)
- ・北海道の自治体より行政施設を受け入れた(1月)

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

- ・10月に開催された、GEA国際会議2024にてセッション1「脱炭素社会に向けた戦略的取組」でプレゼンテーションを行った。
- ・1月に開催された、第5回脱炭素先行地域選定証授与式・第2部地域脱炭素フォーラムへ優良事例紹介の発表に参加。
- ・COP29において、堀川遊覧船の電動化について情報発信された。

なし

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・オフサイトコーポレートPPAに関する基本合意書の締結(株式会社山陰合同銀行・ごうぎんエナジー株式会社・中国電力株式会社)

- ・ごうぎんカーボンオフセットサポートローンの取扱開始、ごうぎんエナジーでの非化石証書仲介事業の開始(株式会社山陰合同銀行)
- ・森林由来J-クレジット創出に向けた取り組みを支援(株式会社山陰合同銀行)・・ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン契約の締結(ZEHの推進)(株式会社山陰合同銀行)
- ・中国電力向けトランジション・リンク・ローンのシンジケーション方式での契約締結(株式会社山陰合同銀行)・JR西日本とのグリーンローン契約締結(株式会社山陰合同銀行)
- ・省エネルギー設備投資利子補給金の指定金融機関に選定(株式会社山陰合同銀行) · GEA国際会議2024へ参加(株式会社山陰合同銀行)
- ・CO2排出量可視化ツール「ごうぎんecoln」のサービス提供開始(株式会社山陰合同銀行) ・環境省バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業の指定金融機関に選定(株式会社山陰合同銀行)
- ・山陰地域におけるカーボンニュートラル動向調査のレポート発行(株式会社山陰合同銀行)・ポジティブインパクトファイナンス契約の締結(環境配慮型住宅の普及等を目的)(株式会社山陰合同銀行)
- ・ごうぎんSDGs私募債(脱炭素型)の取扱開始(株式会社山陰合同銀行)
- ・脱炭素セミナー2024の開催(岡山、広島、山口、山陰)(中国電力株式会社) ・株式会社イズミとのグリーン電力等の供給に関する契約の締結(中国電力株式会社)
- ・太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携契約の締結(中国電力株式会社) ・広島大学と中国電力による共同研究講座の設置(中国電力株式会社)
- ・下松発電所跡地における系統用蓄電システムの導入(中国電力株式会社)
- ・環境価値のデジタルアセット化とデジタル通貨DCJPY決済取引を開始(株式会社インターネットイニシアティブ)
- ・東京大学第22回ESIシンポジウム「将来の電力需要と供給可能性を考える」での発表(株式会社インターネットイニシアティブ)
- ・環境教育(小学校)によるごみの分別啓蒙活動(アースサポート株式会社)・海洋プラスチックのマテリアルリサイクル技術を島根県産業技術センター共同研究(アースサポート株式会社)
- ・プラスチックマテリアル施設を竣工し、焼却や燃料化していたプラスチックを原材料に再資源化(アースサポート株式会社)

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

- ・奥出雲町とカーボンニュートラル実現に向けた連携協定の締結(株式会社山陰合同銀行)
- ・J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定の締結 (株式会社山陰合同銀行)
- ・益田市等との次世代自動車を活用したカーボンニュートラルの推進に関する連携協定の締結(株式会社山陰合同銀行)
- ・中国電力及びごうぎんエナジーとのオフサイトコーポレートPPAに関する基本合意書の締結(株式会社山陰合同銀行・ごうぎんエナジー株式会社・中国電力株式会社)
- ・生物多様性の保全等に係る北広島町との包括連携協定書の締結(中国電力株式会社)

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

- ・鳥取県境港市内での脱炭素先行地域オフサイトPPA事業の実施(株式会社山陰合同銀行)
- ・鳥取スタイルPPA優先交渉権者の選定(株式会社山陰合同銀行)
- ・千葉県白井市と教育振興や地域DXなどを目的とした包括連携協定を締結(株式会社インターネットイニシアティブ)
- ・日産自動車等14社を共同事業者として、CO2の排出を抑え、地域の課題解決にもつながる新しいサステナブルな旅の形となる「GREEN JOURNEY」を発表(株式会社日本旅行)

■上記以外の他地域への展開に関する取組

t: 1

<地方公共団体宝行計画の第定又は改定状況>

~地刀五六四件天1	六团体关门前回 少 泉足又は以足状况/						
取組内容		改正温対法に基づく地方公共団体実行	計画の策定又は改定状況等				
双租内		※当てはまるものに"○"を記入し、策定	三時期等を記載してください				
事務事業編	○ 改定済(6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし				
争伤争未帰	改定予定なしの理由:						
区域施策編	○ 改定済(6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし				
<u> </u>	改定予定なしの理由:						
促進区域の設定	設定済(〇年〇月)	検討中(○年○月設定予定)	② 設定予定なし				

【事務事業編】

計画期間	23(令和5)年度~2025(令和7)年度の3年間				
削減目標	30年度の排出目標:41,398t-CO2 ※2013年度実績比で、温室効果ガス排出量を52%削減する				
取組概要	方針1 施設・設備等の導入・更新				
双祖怀安	方針 2 職員の省エネ行動・意識の向上				

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2013年度実績比で、52%削減する。
太陽光発電設備を設置	公共施設への太陽光発電設備導入率(※) 2030(令和12)年度 50% ※太陽光発電設備の設置ポテンシャルがある施設を対象とする
公共施設の省エネルギー対策の徹底	電気使用量の削減、公用車の効率的な利用、紙・水資源使用量の削減、4Rの推進、グリーン調達の実施、 意識の向上・知識習得
公用車の電動車の導入	新規導入・更新については、全て環境対応車両とする。 ただし、代替可能な環境対応車両がない場合等は除く(特殊性の高い各課・支所等配置の特殊車両【塵芥車・ショベルローダー等】等)
LED照明の導入	全照明のうち、LED照明が占める割合(※) 2030(令和12)年度 100% ※公共施設・道路街灯等の照明を対象とする。
再エネ電力調達の推進	電気契約について、PPA事業の検討や再生可能エネルギープランの選択

【区域施策編】

計画期間	2023(令和5)年度~2025(令和7)年度の3年間
削減目標	2025(令和7)年度に向けた温室効果ガス削減目標 排出目標:1,137千t-CO2 削減目標:582千t-CO2 (2013年度実績比) 削減率:34% (2013年度実績比) 2030(令和12)年度に向けた温室効果ガス削減目標 排出目標:910千t-CO2 削減目標:809千t-CO2 (2013年度実績比) 削減率:47% (2013年度実績比) 2050(令和32)年度に向けた目標 排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)
取組概要	基本方針 1 「省エネルギー」の推進 基本方針 2 「4 R」の推進 基本方針 3 「スマートムーブ」の推進 基本方針 4 「再生可能エネルギー」の創造 基本方針 5 「自然環境」の保全と活用 基本方針 6 市民・事業者・まつえ環境市民会議・行政等の連携強化 <目指す姿 > 脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルが定着したまち

施策分類	目標値
再エネの導入促進	「産業部門」「業務その他部門」「家庭部門」等からのCO2排出量を削減するため、太陽光発電設備・蓄電池・ペレットストーブ等の導入や地熱資源、水草・林地残材等の有効活用等を行う。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	「産業部門」「業務その他部門」「家庭部門」等からのCO2排出量を削減するため、「デコ活」の啓発等、日常生活の中で、できることから省エネルギー行動を実践する他、断熱性能・気密性が高い建物や高効率機器の導入促進に努める。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

設定なし







